

中国共産党の群衆路線教育実践活動キャンペーン

主催：中央党の群衆路線教育実践活動指導グループ担当室

請負：人民網、中国共産党新聞網

阿部信行

(訳者コメント)

中国共産党新聞網に、日本の歴史認識批判記事が掲載されましたので紹介します。不愉快に思う人はスキップしてください。

内容は、日本の A 紙の一部の新聞記事とよく似ており、日本人は間違った歴史認識を持っている、中国とアジア人民のために敗戦の歴史を正しく認識せよ、と主張しています。

日本の明治維新は、中国の負の歴史であるアヘン戦争から教訓を得て近代化を目指し成功したのですが、今の中国は、日本人は歴史から教訓を得ていないと宣伝しています。もっとも「日本は明治維新以降、悪い国になった」と中国は認識しているので話は噛み合いませんが。

中国人の歴史認識は、マイナスの歴史認識であり、常に後ろ向きである点が特徴です。日本人は常に過去の歴史をプラスに変えようと努力するので、将来を明るく見るように努力します。そこが日中歴史認識の違いかもしれません。

米国に日本を変えてくれと頼み込む姿勢はみっともないですね。中国は、5000 年？の歴史に押しつぶされるのでは？

なお、翻訳に当たり、個人に迷惑がかからないよう文中発言者を A, B, C, D, E としました。当人に内容確認の手段がなく、中に日本人の方がおられますので。

敗戦 68 周年の今日、日本国内政治の右傾化の動きが盛んである

標題「日本の敗戦 68 周年：歴史に責任を負おうとせず、災いは尽きることがない」

2013 年 8 月 15 日 08:31 ソース：人民日報

(本文)

日本人は一般に強者を崇拝し弱者を差別する。戦いに敗れてもこの点は変わらなかった。日本は、戦争の勝敗は各種戦力の総合作用の結果であることを無視し、米国には負けたが、同時に中国及びその他のアジア国家に負けたことを認めようとししない。戦後、日本は同盟国方面と発動した侵略戦争に対し一定程度の清算をし、日本社会もまた一定程度反省した。しかし極めて不徹底であり、日本社会に戦争への正確な認識が形成されていない。

A 氏：日本人は、中国軍民が中国戦場で日本を打ち負かすために力を発揮した

ことを認めようとしなない。冷戦がはじまると、中華人民共和国が成立すると同時に朝鮮戦争が始まった。トルーマンを指導者とする米国政府は対日政策を変更した。すなわち、戦時に打ちのめし削弱を図った日本を援助するようになった。日本を極東地区の“反共の砦”に変えたのである。具体的に言うと、日本の天皇制を維持し、戦犯に対する審査を不徹底にした。多くの戦犯或いは容疑者は釈放され、対日戦争賠償は終止させられ、日本を寛大に扱ったサンフランシスコ平和条約の締結を強行し、日米安保条約を制定し日本を戦車に縛り付けた。これらの事情があり日本は敗戦の歴史を正視することができない。

B 氏：1945 年から 1951 年の 6 年間、日本は連合国に占領されていた。しかし実際上は米国の単独占領であった。この期間、米国は、第二次大戦で負けたのは米国と戦争したからだ、との歴史認識を強く日本に植え付けた。この長い期間に、日本人はこの前の戦争を“太平洋戦争”と称するようになった。この呼び方は、日本とアジア各国人民間の戦争、特に中国人民との間で戦争を行った事実を完全に無視している。日本の敗戦の最大の理由は、日本が中国等アジア国家に侵略戦争を発動したからである。まさにこれらの歴史教訓を学習しなかったために、戦後の日本及び日本人はアジアに対する情が薄い。

一部の日本人は、戦争に対する反省が技術或いは策略方面に限られ、戦争が人類にもたらした災害を反省しない。戦争の反省には、日本の近代史全体を反省する勇気が必要だ。米国もまた責任を免れない。

C 氏：日本人は、発動した戦争が世界平和を破壊し人類に災害をもたらしたことを十分に反省していない。彼らは、戦争がなぜ失敗したかを大いに反省し、日本は戦争を拡大すべきではなかった、米国と開戦すべきではなかったと認識している。戦争を反省することは、日本近代史全体を反省する勇気が必要であり、日本の近代発展史は戦争と密接に関連している。

A 氏：日本が敗戦の歴史を正確に見ることが出来ないのは、米国に大きな責任がある。その主な証拠は：一つは、東京裁判の不公平さと不十分さである。このことが日本人全般に侵略的戦争への認識を弱めた。日本は戦争責任を全て日本軍部に押し付け、日本の全民族の戦争に対する反省意識、責任意識及び加害意識を弱めた。二つ目は、日本に寛大な単独講和のサンフランシスコ平和条約を強行締結し、日本の戦争罪行とその責任の徹底追及を行わなかった。この条約は、日本侵略戦争の最大の受害国は中国、朝鮮及びアジアの各受害国であることを否定し、被侵略及び奴隷化された国家の意志を無視し、日本を放免する

ため戦争賠償を免除した。三つ目は、日本の保守勢力の復活、政治の後退と逆流を許した。

C 氏：サンフランシスコ平和条約発効後、判決を受けて拘留中の戦犯は続々と釈放された。1948 年末、岸信介を含む戦犯容疑者は全て釈放され、もはや裁かれることはなかった。1958 年になり、無期徒刑で拘留中の戦犯も全て釈放された。戦争責任により公職追放されていた日本政界の人物、旧憲兵も続々と政治の舞台に登場し、政界及び各界の輝かしい人物となった。日本に比べドイツの状況は大きく異なる。ニュルンベルグ国際裁判所だけでなく、ドイツ国内でも非ナチス化のための国内審判が行われた。ドイツ連邦ではナチス戦犯に対する追及期限が再々延長され、1979 年になり時効の廃止が宣言された。ドイツは、1990 年代までに、10 万余件の戦争犯罪容疑者を捜査し、6000 余件の事件の当事者に有罪判決を行った。しかし日本は自ら捜査した戦争犯罪事件は一例もない。

さらに指摘すべきことは、日本政府要人が一連の誤った言論を行った時、米国の態度が曖昧であることである。歴史、特に近代以降の歴史は、世界平和は分割できないことがすでに証明されている。日本の誤った歴史認識及びこの認識の上に生み出された一連の誤れる行動は、長期的に見て第二次大戦後に形成された世界秩序に対する挑戦となるのは確実である。この秩序が一旦動揺すると、米国も無関係ではいられない。最終的には自ら醸造した苦酒を味わわざるを得なくなる可能性がある。したがって米国は目先の行為を排斥し、日本に対して歴史を正確に認識するよう促し、隣国と関係を上手に処理させることが米国の長期的な利益に合致し、さらに人類の共同利益にも合致するのである。

D 氏：日本はドイツとは異なる。オープンに、正直に自己の歴史と向き合うこと、この点でドイツと大きな違いがある。ドイツは、歴史教育で懺悔教育を重視しているが、日本は歴史教育が不足している。

E 氏：日本は天皇の名義で戦争を発起した。しかし米国と同盟国は、日本皇室を維持することを決定した。これが日本民衆が歴史に対して自ら反省できる機会を失った理由の一つである。簡潔に言えば、敗戦後、日本の民衆は“誰が戦争責任をとるか”及び“責任者をどのように処置するか”の最終決定に参加できなかった。米国はこの点で責任を負わねばならない。

歴史を反省することは、古いツケを清算することではなく、教訓を汲み取り、

悲劇の再演を避けることである。日本は敗戦の歴史を反省しようとせず、国家を誤った方向に導こうとしている。

A氏：ドイツの前首相シュレーダーは、“目を閉じて過去に目をつむる人は、現在も未来も見えない”と述べた。日本は敗戦の歴史を真剣に反省しようとしていない。その潜在的危険性は以下の通り。

- 一、日本国民、特に青少年の歴史認知を誤導し、日本人の歴史観と世界各国のそれとの違いをますます大きくする。
- 二、アジア各国人民と国際社会の信頼を失い、世界、特にアジアで孤立する。
- 三、戦後の平和発展の正しい路線を放棄し、日本人民を再び戦争の危険にさらす。

C氏：一部の日本人は、“これは数十年前の祖父たちのツケであり、いま持ち出すべきではない”と言う。我々は、“歴史の反省とは、歴史のツケを清算することではなく今後同じような悲劇の発生を防止することである”と言いたい。

日本は戦争に対する反省が足りない。日本の高官は、しばしば“失言”する。最近、日本の副首相麻生太郎は、公開の席で日本の憲法改正はナチスドイツの手法を学習すべしと述べた。日本がすでに誤った歴史認識の線路上を走りだしたことを知るべきである。歴史の誤りを繰り返すことは、他国人民にとっても日本人民にとっても災難である。

B氏：現在、自民党政権を掌握している保守政治家たち及び彼らを支持する日本保守右翼勢力の歴史認識は、極めて拙速であり、危険である。最近、麻生副首相はナチス発言を認めた。ナチスの独裁政治を肯定することは、再び日本を誤った方向に導く可能性が高いことを意味する。

安倍政府は先の参議院選挙で大勝した。現在、集団的自衛権の行使が出来るよう努力している。その目的は、日本と米国の軍事同盟の実質化である。この傾向は、日中両国人民の善隣友好の発展に背くものである。

D氏：最近数年間、日本の一部政客の思想は、ある部分で第二次大戦前に戻っている。慰安婦問題、靖国神社参拝問題で、米国は極秘に日本に警告し、修正主義の出現を警戒している。

現在、日本国内に民族主義的情緒の高まりが見られ、特に低迷する日本経済が

未だ好転しない状況下で、民族情緒の上昇は破壊的結果をもたらす可能性がある。このような危険を避けるため、米国は、軍事費を縮減しなければならないとともに、日本に軍事力発展を推奨し日本により多くの防衛任務を請け負わせてはならない。これは、さながら“パンドラの箱”を開けることになるだろう。

（本報駐日記者：劉軍国、本報駐米記者：李博雅、本報記者：宋豪新が取材し整理した）

以上